

昭和 51 年度研究プロジェクトについて

プロジェクトの基調

基調テーマとして、「福祉社会成立の基本的要件に関する研究」を掲げる。福祉社会の建設が時代の課題として提唱されている。日本の経済・社会はどのような要件をそなえたとき福祉社会たる内実を整えることができるか、福祉社会の日本的形態はどのような形をとるか、経済の成長の減速化はこれとどのように絡み合うか、以下の諸研究会はこの基調的な課題をそれぞれの視点から究明していくことを意図している。

経済分析研究会

1. 社会保障の効果に関する理論的・実証的研究

昨年度は、所得分布とライフ・サイクルの変更との関係や、経済的・社会的・人口動態の変化と所得分布との関係について、わが国の資料にもとづく実証分析を行った。

今年度は、就業構造におけるサラリーマン化の拡大や、地域間人口動態の変化を考慮して、昭和 40 年代の所得分布構造の変化と再分配構造の変化を分析する。

2. 社会サービスの経済分析

前年度は、医療・教育・福祉・住居への消費支出のうち、直接・間接に公的制度を通して行われる社会的支出について、国際比較的研究を行った。

今年度は、この研究をひきつぎ

1) 統計資料の吟味

2) 比較方法の再検討

を行う。また、福祉指標に関する最近の諸業績を考慮し、これとの接合の可能性を究明する。

統計調査研究会

1. 社会保障水準の研究

社会保障水準指標を作成して、生活の諸側面と社会保障制度との間にみられる相互関係を計量的に分析する。

本年度は、とくに、生活保護をとりあげて、保護率の地域別・年次別変動要因の検討を行ないたい。

社会保障制度の変化のほか、社会・経済構造の変化、生活事故の発生率、保護に対する意識、財政等の諸要因が保護率に与える効果の抽出をねらいとしている。

2. 家族周期段階別にみた生活実態の研究

これまでに実施してきた一連の掛川調査（昭和 43 年児童養育費調査、昭和 45 年高齢者世帯生活調査、昭和 48 年中高年齢者生活総合調査）の結果を総合的に整理するほか、掛川調査方法論の再検討を行なう。たとえば、家計調査の簡易化、家族周期段階の生活保障、家族周期段階の移行にともなう世帯類型の変化、社会保障の効果測定方法等を予定している。

社会分析研究会

1. ソーシャル・アドミニストレーションの観点からみた社会福祉政策の課題

ソーシャル・アドミニストレーション（社会行政あるいは社会福祉管理）理論の形成過程及び海外の研究動向について研究を行ってきたが、本年度以降は、これらの研究を継続・発展させるとともに、ソーシャル・アドミニストレーションの研究視点から、わが国の社会福祉政策の当面する課題の究明を行う。とくに 51 年度は、社会福祉における国・地方公共団体の役割分担の解明に努める。

2. 社会福祉の供給組織と地域福祉に関する研究

昨年度は保健・福祉の組織の在り方について研究を行ってきたが、本年度は社会福祉の供給組織に焦点をあて、この観点から地域における社会福祉の課題の究明を行う。とくに 51 年度は在宅サービスの供給組織の在り方について研究を行う。

経済・社会研究会

福祉社会に関する研究諸文献の研究

福祉社会の基本問題の解明に役立つと思われる研究論文を、代表的な経済学・社会学などの学術誌のなかから選んで、これらについて検討を加えていき、基調的テーマの究明を促進するようにしたい。

制度研究会

社会保障とくに医療保障の制度構造に関する国際比較研究

昨年度は、社会保障の長期発展パターンに関して、とくに所得保障制度に重点を置いて先進国グループについての比較研究を行うとともに、発展途上国の社会問題と

社会政策についての比較研究を貧困問題に焦点をあてながら継続した。この二つの研究課題は今後も取り上げられ社会政策・社会保障に関するグローバルな比較研究の主要要素となるべきものである。

本年度からは、重点を医療保障の問題に移し、先進国、発展途上国を通じた比較研究を目ざす。保健サービスと社会保険という2主要方式のなかで、各国さまざまな医療保障システムが発展されているが、その発展の動向を明らかにし、各システムの有効性を評価するための基礎的研究が本年度の主な研究課題である。先進国グループ

ではイギリス、スウェーデン、西ドイツ、フランス、アメリカなどの諸国、ほかに社会主義国も可能なかぎり取り上げる。

政策研究会

社会保障の各分野に現われるトピックスをとりあげて、報告や討論を行う。また、前年度と同様に政策判断の根拠などについて、とくに効果と財源の諸問題に対する検討を配慮し、社会計画に利用できる資料の整備を行う。